

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 26 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02170

研究課題名(和文) 学校ポジティブ教育カリキュラムの開発および評価

研究課題名(英文) Development and evaluation of School Positive Education Curriculum

研究代表者

竹中 晃二 (Takenaka, Koji)

早稲田大学・人間科学学術院・教授

研究者番号：80103133

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,000,000円

研究成果の概要(和文)：我が国の学校においては、不登校、いじめ、暴力などの他、児童・生徒において学習意欲の低下、社会性の欠如、基本的ライフスタイルの乱れが報告されている。深刻さを増すこれらの課題を解決するためには、個々の問題に対する従来型の対症療法ではなく、児童の自発的行動を促す、学校全体を巻き込んだ包括的アプローチの実践が必要とされている。本研究の目的は、児童を対象に、肯定的なメンタルヘルス(メンタルヘルス・プロモーション)および個々の「強み」の強化を目的とした『学校ポジティブ教育カリキュラム』を開発し、その効果を学校エンゲイジメント、ストレス、意欲などの心理社会的変数を児童のみならず教師から検証することである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国の学校関係者は、現在、児童・生徒において次々と現れる個々の問題への対応に追われるばかりである。しかし、従来型の対症療法型の対処では、もぐら叩きに似て、どれも本質的な予防措置になっていない。本研究では、「こころのメタボリックシンドローム」、すなわち感情コントロールの未熟さ、自尊感情・自己効力感の低さなどのネガティブ要因の解消に向けて、ポジティブ要因に特化した教育プログラムの開発を行い、その効果を多角的に検証した。本研究では、学校全体として、正規授業や課外活動の中に取り入れることができるポジティブ教育として、「強み」の評価・活用など児童の活性化をねらっている。

研究成果の概要(英文)：In the school situations, loss of motivation to learning and sociality, disturbance of lifestyle as well as dropout, bully, violence have frequently been reported for school children. So, comprehensive approach including entire school is necessary to promote voluntary action to solve these problems by themselves, rather than the conventional symptomatic treatment for individual problem. The purpose of this study was to develop and to evaluate the School Positive Education Program enhancing children's mental health and their individual "strength" in elementary school situations. This study evaluated the effects in a various of psychosocial variables such as school engagement, stress, and motivation for school children and also teachers.

研究分野：健康心理学, 応用健康科学

キーワード：学校ポジティブ教育 メンタルヘルス 強み 学校エンゲイジメント ストレス

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

(1) 児童のメンタルヘルス不全

我が国の学校においては、児童のメンタルヘルス不調が問題となっており、その影響として学習意欲の低下、友人関係の悪化、道徳心の欠如などが見られている。そのため、ストレスマネジメント教育（例えば、竹中・富永, 2011）は、その予防措置の一つとして期待されてきた。しかし、ストレス性疾患・問題に焦点をあてた、この種の教育は、全体的予防介入としてストレスやストレスナーへの対処には役立つものの、動機づけや意欲を高めるというポジティブ思考の要素が含まれているとは言えない。

本研究者は、東日本大震災の被災地における子どもを対象に、メンタルヘルス問題の予防活動を行ってきた。被災地では、被災後数年を経て、特別に配慮が必要な子どもの数は限られている。しかし、すべての子どもが被災して心的トラウマを共通して体験している。そのため、長く続く復旧・復興の期間に新たなメンタルヘルス問題を表出することが懸念されていた。本研究者は、当初、メンタルヘルス問題の予防として、学校で行えるストレスマネジメント教育の実践を推奨し、テキストブックを作成して被災地の教育機関に無償配布を行ってきた。一方で、疲労感や虚無感が漂う被災地の学校および学級では、精神的な活性化をねらった活動が必要とされ、ストレスマネジメント教育とは異なるアプローチが必要とされていることに気づいた。

(2) メンタルヘルス・プロモーション

被災地での子どもを対象としたメンタルヘルスの対処は、新しい形での介入が必要であることを気づかせてくれた。その結果、開始したのは、「こころのABC活動」と名付けたメンタルヘルス・プロモーションである。「こころABC活動」における推奨内容を開発するに先だって、全国約300名の小学校教師を対象に、精神的に安定している児童の特徴を明らかにし、その後、ポジティブ・メンタルヘルスを増強させる行動として Act, Belong および Challenge と名付けた3活動に集約した。それらの普及方略としては、ソーシャルマーケティングの手法 (Luca & Suggs, 2010; 竹中, 2012; 2015) を用い、キャンペーン活動を実施し、効果を確認してきた (竹中, 2018)。本研究では、これらの実践をもとに、メンタルヘルス不調など児童の諸問題への直接的対処よりはむしろ、児童のポジティブ・メンタルヘルスを強化し、ストレスへの精神的回復力を高め、さらに自身の「強み」に気づかせて積極的に活用することで諸問題を自ら解決させようと試みた。

(3) 学校全体を巻き込んだポジティブ教育の必要性

本研究で開発した学校ポジティブ教育には、大きく2つの流れが存在する。一つ目は、ポジティブ・メンタルヘルスの強化である。Barry (2001) が示したメンタルヘルスの枠組みは、一つに精神疾患の治療および予防に関わる領域があり、この領域における「予防」とは精神疾患・メンタルヘルス問題を前提にした指示型・選択型・汎用型の予防介入が相当する。もう一つの枠組みには、精神疾患・問題を想定しないで、ポジティブ・メンタルヘルス、すなわち幸福感や生活の質をアウトカムとしている。欧米では、メンタルヘルス不調やストレス関連問題に焦点をあてることとは別に、ポジティブ・メンタルヘルスを強化する動きが活発化している。これらは、メンタルヘルス・プロモーションと名付けられ、学校や地域をあげてメンタルヘルスをよい状態に保つ行動を積極的に行うことが奨励されている (Donovan et al., 2006; 2007; 2015; 2016)。

もう一つのポジティブ教育に関係する動きは、ポジティブ心理学と呼ばれ、レジリエンス（ストレスからの精神的回復力）や個人の「強み (strength)」を活かすことでウェルビーイング（幸福感）を高めようとする試みである。Seligman (2009) は、学校教育にポジティブ心理学を導入し、児童・生徒に自身の「強み」に気づかせ、それらを学校・日常生活において積極的に活用させることでメンタルヘルスのみならず学力の向上を確認した。本研究では、上記2つの流れに沿って、学校ポジティブ教育のプログラムを開発し、評価を行った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、児童を対象にして彼らの肯定的なメンタルヘルスを強化し (メンタルヘルス・プロモーション)、加えて個人の「強み」 (例えば、創造性、ユーモア、好奇心、熱意、リーダーシップなど) を強調した『学校ポジティブ教育プログラム』を開発することであった。その効果については、児童のみならず教師の評価によって検証した。現在、我が国の学校においては、不登校、いじめ、暴力などの他、児童・生徒における学習意欲の低下、社会性の欠如、基本的ライフスタイルの乱れが顕著に現れている。深刻さを増すこれらの課題を解決するため

には、個々の問題に対する従来型の対症療法とは別に、児童の自発的行動を促す包括的アプローチが必要である。本研究では、まず児童のメンタルヘルスをよい状態に保ち、つづいて自身の「強み」に気づかせ、その「強み」を学校・日常生活で発揮させることによって諸問題の解決に迫ろうと試みた。

3. 研究の方法

(1) 平成 29 年度の研究

初年度では、児童において肯定的なメンタルヘルスを強化することを目的に、対象の小学校に「こころの ABC 活動」と名付けたメンタルヘルス・プロモーション活動を実施した。その内容は、「こころの ABC 活動」を 1) 学校内における既存の行事や活動に関連させること、2) いくつかの教科学習の中で関係する単元に盛り込むこと、3) 帰りの会や学級活動で実施すること、であり、既存の授業や行事の中で Act, Belong, Challenge それぞれの活動を推奨し、一方、休み時間などを利用して、開発した関連グッズを使用させて遊びの一部として普及させ、質問調査を用いて効果を検討した。はじめに、教員研修を通じて、学校全体で行う「こころの ABC 活動」の内容を明確にし、教員の役割分担を決定した。「こころ ABC 活動」は、従来からポジティブ・メンタルヘルスを強化する理論として、行動活性化、ポジティブ心理学、および meaningful activity の 3 要素を基にして推奨行動を整理している。本研究では、小学校教員と一緒に、児童に相応しい Act, Belong, Challenge それぞれの具体的推奨内容を選別し、イラストおよび資料を作成した。それらは、教師用のテキスト開発をはじめ、児童への普及啓発資料として、数種類のポスター、ABC すごろく、ABC パクンチョなどを開発し、配布・実施した。また、「こころの ABC 活動」の内容を、1) 学校内における既存の行事や活動に関連させ、2) いくつかの教科学習の中で関係する単元に盛り込む(例えば、体育のからだほぐし)ようにした。

(2) 平成 30 年度の研究

平成 30 年度では、平成 29 年度で行ってきた活動を継続しながら、新たな研究としてタブレット端末を用いた「強み」強化の介入を実施し、さらに学校ポジティブ教育の評価に関わって調査用紙を開発した。タッチパネル型タブレット端末による「強み」介入プログラムでは、まず「強み」調査を行い、「強み」上位 5 項目の登録後にフィードバック・コメントやアドバイスが提示されるようにソフトウェア開発を行った。本システムは、個々の児童における「強み」の入力とフィードバック・コメントやアドバイスが提示され、対象となる児童は、自身の「強み」について、単に測定・確認で終わることなく、意識して活用し、フィードバック・コメントやアドバイスによって「強み」発揮を強化できるようになっていた。小学校 5 年生の介入クラスには、最初に「強み」調査を実施し、強み 24 項目中の上位 5 項目を個別に登録し、帰りの会において、それら 5 項目の「強み」をどの程度、認識・活用できたかを評価させ、また担任教師からの内容についてフィードバックを行った。

(3) 令和元年度の研究

最終年度となる令和元年度では、「こころの ABC 活動」を既存の学校行事や教科内容に組み込み、地域のパートナーと協働して、学校全体で普及・啓発する仕組みを開発した。さらに、タブレット端末を使った「強み」教育を他のクラスにも実践させると同時に、紙媒体の「強み」ワークブックも開発し、学級活動での活用を支援した。令和元年度では、これらの実践と評価をまとめることが重点課題であったが、研究フィールドにとどまらず、学校ポジティブ教育を他の学校にも広く普及するために準備を行った。

4. 研究成果

(1) 平成 29 年度の研究成果

平成 29 年度では、介入校と統制校を比較するために、評価のための質問調査票を作成し、4 月、7 月、および平成 30 年 3 月の 3 回に調査を行った。その結果、介入校において 2 年生男女ともチャレンジ行動得点が 7 月にかけて有意に増加し、女兒のみ 3 月まで保持した。また、無気力得点も低下を示した。5 年生女兒においても、レジリエンス得点が時間とともに増加し、その値は保持された。

(2) 平成 30 年度の研究成果

学校ポジティブ教育の評価に関わる調査用紙としては、主に学校エンゲイジメント尺度を開発した(竹中ほか, 2019)。学校エンゲイジメント尺度を構成し、信頼性および妥当性について検討することを目的に、小学校の 4・5・6 年生の児童 267 名を対象とし、学校エンゲイジメン

トの原項目、強み認識・活用尺度、および小学生用ストレス反応尺度を用いて調査を行った。その結果、208名の生徒から回答が得られ、因子分析の結果、行動的エンゲイジメント、感情的エンゲイジメント、および認知的エンゲイジメントの3因子18項目が抽出され、信頼性および妥当性も合わせて確認された。

タッチパネル型タブレット端末による「強み」介入プログラムを開発して実践した。本システムでは、個々の児童における「強み」の入力とフィードバック・コメントやアドバイスが提示され、対象となる児童は、自身の「強み」について、単に測定・確認で終わることなく、意識して活用し、フィードバック・コメントやアドバイスによって「強み」発揮を強化できた。その結果、介入クラスは、統制クラス(ウェイトニング・リスト群)と比べて3週間後の「強み」認識・活用得点が有意に増加し、学校エンゲイジメント得点が改善した。

(3) 令和元年度の研究成果

最終年度となる令和元年度では、「こころのABC活動」を既存の学校行事や教科内容に組み込み、地域のパートナーと協働して、学校全体で普及・啓発する仕組みを開発した。さらに、前年度に開発したタブレット端末による「強み」教育を複数のクラスにも実践させ、同時に7種類の紙媒体「強み」ワークブックを開発して全学年の学級活動で活用できるように支援した。これら「強み」介入について実践・評価を行った結果、どの学年においても、学校エンゲイジメント尺度およびストレス評価尺度において有意な改善を見せた。加えて、教員によるフォーカスグループ・インタビューを開催し、学校ポジティブ教育の全体について高評価を得ることができた。

(4) まとめ

本研究で開発を行った学校ポジティブ教育プログラムは、我が国の学校において顕在化している個々の問題の解決や低減をねらった従来型の対症療法ではない。本研究では、ポジティブ教育、すなわち児童・生徒の前向きな自発的行動を促すことを目的に、肯定的側面を強調した包括的アプローチを行い、主に体験型の授業を展開し、効果を得た。本研究で得られた知見によって、今後、学校教育にポジティブ教育を組み込むためのモデルとなりうる。

<引用文献>

- ① Barry, M.M. (2001). Promoting positive mental health: Theoretical frameworks for practice. *International Journal of Mental Health Promotion*, 3, 25-43.
- ② 竹中晃二・富永良喜 (2011). 日常生活・災害ストレスマネジメント教育：教師とカウンセラーのためのガイドブック サンライフ企画 92

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 13件 / うち国際共著 6件 / うちオープンアクセス 13件）

1. 著者名 竹中晃二・上地広昭・本下菜々・太田裕子・島崎崇史	4. 巻 15
2. 論文標題 日本版学校エンゲイジメント尺度の信頼性・妥当性の検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ストレスマネジメント研究	6. 最初と最後の頁 2, 8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 竹中晃二	4. 巻 12
2. 論文標題 メンタルヘルス問題の予防に果たす自助方略の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働安全衛生研究	6. 最初と最後の頁 135, 144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2486/josh.00_12_JOSH-2019-0012-S0	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 竹中晃二	4. 巻 32
2. 論文標題 メンタルヘルス・プロモーション：その普及啓発	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ストレス科学	6. 最初と最後の頁 313, 322
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 三浦佳代・島崎崇史・高山侑子・竹中晃二	4. 巻 31
2. 論文標題 在宅脳卒中者を対象とした活動および参加状況尺度の開発	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Health Psychology Research	6. 最初と最後の頁 43, 51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11560/jhpr.170914092	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shimazaki, T., Bao, H., Deli, H., Uechi, H., Lee, Y-H., Miura, K. & Takenaka, K.	4. 巻 -
2. 論文標題 Psychological reactance in smoking cessation among inner Mongolian students.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Journal of Health Promotion and Education	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/14635240.2018.1522265	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Shimazaki, T., Matsushita, M., Iio, M., and Takenaka, K.	4. 巻 -
2. 論文標題 Use of health promotion manga to encourage physical activity and healthy eating in Japanese patients with metabolic syndrome: a case study.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Archives of Public Health	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s13690-018-0273-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Shimazaki, T., Uechi, H., Bao, H., Deli, G., Lee, Y., Miura, K. & Takenaka, K.	4. 巻 -
2. 論文標題 Health behavior stage and the prevalence of health risk behaviors in inner Mongolian secondary school students: a cross-sectional study.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Child & Youth Services	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/0145935X.2018.1561265	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 三浦佳代・島崎崇史・竹中晃二	4. 巻 31
2. 論文標題 脳卒中者の活動性向上を目的とした介入プログラムの試行 介入時期に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Health Psychology Research	6. 最初と最後の頁 143, 153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11560/jhpr.170309100	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Iio, M., Hamaguchi, M., Narita, M., Takenaka, K., Ohya, Y.	4. 巻 35
2. 論文標題 Tailored Education to Increase Self-Efficacy for Caregivers of Children With Asthma: A Randomized Controlled Trial.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Computers, Informatics, Nursing	6. 最初と最後の頁 36, 44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1097/CIN.0000000000000295	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Shimazakia, T., Hujegiletu, B., Geer, D., Uechi, H., Ying-Hua, L., Miurae, K., & Takenaka, K.	4. 巻 35
2. 論文標題 Cross-cultural validity of the theory of planned behavior for predicting healthy food choice in secondary school students of Inner Mongolia.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Diabetes & Metabolic Syndrome: Clinical Research & Reviews	6. 最初と最後の頁 S497, S501
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.dsx.2017.03.043	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Shimazaki, T., Iio, M., Lee, Y., Konuma, K., & Takenaka, K.	4. 巻 21
2. 論文標題 Exploring physical activity with a low psychological burden and high feasibility in Japan: a qualitative study.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Psychology, Health & Medicine	6. 最初と最後の頁 1006, 1015
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13548506.2016.1139140	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 飯尾美沙・成田雅美・二村昌樹・山本貴和子・川口隆弘・西藤成雄・森澤豊・大石拓・竹中晃二・大矢幸弘	4. 巻 14
2. 論文標題 改良型小児喘息テイラー化教育プログラムの実用性評価	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会誌	6. 最初と最後の頁 257, 267
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小沼佳代・島崎崇史・高山侑子・竹中晃二	4. 巻 31
2. 論文標題 在宅脳卒中者の活動性に合わせた推奨活動の検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 理学療法科学	6. 最初と最後の頁 247, 251
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計34件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Takenaka, K.
2. 発表標題 Mental health promotion through branding strategies
3. 学会等名 7th Asian Congress of Health Psychology Keynote Lecture (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takenaka, K., Miura, N., Watanabe, N., Yoshida, R., & Matsui, T.
2. 発表標題 Meaningful activity as a preventive strategy for mental health problems
3. 学会等名 33rd Annual Conference of the European Health Psychology Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 太田裕子・竹中晃二・渡辺紀子・吉田 椋・王偉玲・高木良奈
2. 発表標題 児童を対象とした「強み」介入の効果検証 - タブレットを用いて -
3. 学会等名 日本健康心理学会第32大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竹中晃二・尼崎光洋・三浦佳代・吉田椋・森和代
2. 発表標題 健康行動介入におけるアドヒアランス強化のためのサプリメント –実践意図(if then plans), 行動計画 (Action planning), 行動計画, および対処計画 (Coping planning) –
3. 学会等名 日本健康心理学会第32回大会発シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竹中晃二・渡辺紀子・吉田椋・松井智子
2. 発表標題 メンタルヘルス問題の予防に果たす自助方略の検討 –予備研究–
3. 学会等名 日本健康心理学会第32回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ota, Y., Watanabe, N., Yoshida, R., Takagi R., Ong, Wei Ling., Matsui, T., & Takenaka, K.
2. 発表標題 Positive psychology intervention with the strength worksheets in elementary school
3. 学会等名 7th Asian Congress of Health Psychology (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takenaka, K.
2. 発表標題 Mental Health Promotion for Japanese
3. 学会等名 Invited Symposia “The next move for Health Psychology in Asia: How theories drive our power into practice.” International Congress of Applied Psychology 2018 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takenaka, K., Miura, K., & Tsutsumi, T.
2. 発表標題 Mental Health Promotion for Japanese City Employees
3. 学会等名 32nd Annual Conference of the European Health Psychology Society
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Miura, K., Takenaka, K., & Tsutsumi, T.
2. 発表標題 Booklet-based intervention for activity, participation, and QOL improvement of stroke survivors: Quasi-experimental designs
3. 学会等名 2nd Annual Conference of the European Health Psychology Society
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹中晃二
2. 発表標題 子どもの心身の健康づくりを支援する健康心理学ー現在進行中ー
3. 学会等名 日本健康心理学会第31回大会会員企画シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹中晃二
2. 発表標題 ポジティブ・メンタルヘルスの作り方ー健康心理学からの提言ー
3. 学会等名 日本健康心理学会第31回大会広報委員会企画シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 梶原彩香・竹中晃二
2. 発表標題 勤労者のメンタルヘルス問題への対処行動
3. 学会等名 日本健康心理学会第31回大会ポスター発表
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉田 棕・竹中晃二
2. 発表標題 ビデオフィードバックの反復がスピーチ中の心身に与える影響
3. 学会等名 日本健康心理学会第31回大会ポスター発表
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹中晃二・梶原彩香
2. 発表標題 ポジティブ・メンタルヘルスに影響を与えるMeaningful Activityの役割
3. 学会等名 日本健康心理学会第31回大会ポスター発表
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 ONG Wei Ling・竹中晃二
2. 発表標題 A preliminary review of current health promotion strategies among student and professional musicians
3. 学会等名 日本健康心理学会第31回大会ポスター発表
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 太田裕子・竹中晃二
2. 発表標題 ストレスに対する有益発見能力がコーピングやストレス反応に及ぼす影響
3. 学会等名 日本健康心理学会第31回大会ポスター発表
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高木良奈・竹中晃二
2. 発表標題 女性のワークファミリーコンフリクトとメンタルヘルス
3. 学会等名 日本健康心理学会第31回大会ポスター発表
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹中晃二
2. 発表標題 学校ポジティブ教育の立場から
3. 学会等名 日本ストレスマネジメント学会第17回学術大会シンポジウム「ストレスマネジメント教育の今後を展望する」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹中晃二・上地広昭・梶原彩香
2. 発表標題 学校ポジティブ教育の実践とその効果
3. 学会等名 日本ストレスマネジメント学会第17回学術大会ポスター発表
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 梶原彩香・竹中晃二
2. 発表標題 若年就労者のメンタルヘルス問題の予防行動に関する意識 計画的行動理論 を用いた尺度開発のための予備的調査
3. 学会等名 日本ストレスマネジメント学会第17回学術大会ポスター発表
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹中晃二・梶原彩香
2. 発表標題 メンタルヘルス・プロモーション冊子の配布による認知的効果
3. 学会等名 第 10 回日本ヘルスコミュニケーション学会学術大会口頭発表
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 梶原彩香・竹中晃二
2. 発表標題 若年就労者を対象としたメンタルヘルス問題の予防のための行動調査
3. 学会等名 第 10 回日本ヘルスコミュニケーション学会学術大会ポスター発表
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹中晃二
2. 発表標題 メンタルヘルス・プロモーション：普及啓発
3. 学会等名 早稲田大学人間総合研究センター主催シンポジウム「予防的メンタルヘルス対策：一次予防からポジティブ・メンタルヘルスの強化まで」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 竹中晃二・上地広昭・島崎崇史・梶原彩香
2. 発表標題 学校ポジティブ教育のための「強み」評価票の開発：予備的研究
3. 学会等名 第16回日本ストレスマネジメント学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 竹中晃二・上地広昭・島崎崇史・三浦佳代・小松沢早桐・梶原彩香
2. 発表標題 メンタルヘルス・プロモーションを目的としたeラーニング・プログラムの開発および評価：予備的研究
3. 学会等名 日本健康心理学会第30回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 上地広昭・島崎崇史・竹中晃二
2. 発表標題 幼少期における運動・スポーツの継続がGRITに及ぼす影響
3. 学会等名 日本健康心理学会第30回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 島崎崇史・上地広昭・竹中晃二
2. 発表標題 メンタルヘルスプロモーション行動実施による予防効果の検討
3. 学会等名 日本健康心理学会第30回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 竹中晃二
2. 発表標題 健康ブランディングによるカラダとココロの健康づくり
3. 学会等名 日本健康心理学会第30回大会ワークショップ
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 三浦佳代・竹中晃二
2. 発表標題 在宅脳卒中者の活動性向上を支援する行動変容型介入プログラムの試行：回復期リハビリテーション病院からの退院者を対象として
3. 学会等名 日本健康心理学会第30回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 梶原彩香・小松沢早桐・竹中晃二
2. 発表標題 心理特性と介入がTDA課題における攻撃性に与える影響
3. 学会等名 日本健康心理学会第30回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小松沢早桐・梶原彩香・竹中晃二
2. 発表標題 乳がんサバイバーの心的外傷後成長を促す要因
3. 学会等名 日本健康心理学会第30回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 竹中晃二
2. 発表標題 子どもの身体活動ガイドライン：新しい魅力づくり
3. 学会等名 日本体育学会第68回大会体育経営管理専門領域企画シンポジウム「子どもの運動生活をどう変えるか,どのように変えるか」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 竹中晃二
2. 発表標題 メンタルヘルス・プロモーション啓発冊子配布によるプロセス評価：予備的研究
3. 学会等名 第9回日本ヘルスコミュニケーション学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 竹中晃二
2. 発表標題 ポジティブ心理学とその普及啓発
3. 学会等名 第33回日本ストレス学会学術総会シンポジウム「ポジティブ心理学とその普及啓発活動」
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 竹中晃二・上地広昭	4. 発行年 2018年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 196
3. 書名 訳本：行動変容を促すヘルス・コミュニケーション (C. Abraham & M. Kools)	

1. 著者名 竹中晃二	4. 発行年 2017年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 197
3. 書名 健康心理学：シリーズ心理学と仕事12	

1. 著者名 竹中晃二	4. 発行年 2017年
2. 出版社 サンライフ企画	5. 総ページ数 158
3. 書名 子どものプレイフルネスを育てるプレイメーカー：プレイフルネス運動遊びへの招待	

〔産業財産権〕

〔その他〕

早稲田大学大学院人間科学研究科竹中研究室WEBサイト http://takenaka-waseda.jp

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	上地 広昭 (UECHI Hiroaki) (60367084)	山口大学・教育学部・准教授 (15501)	